

令和6年度（2024年度）

管理事業名	スポーツ施設事業				総合計画 の体系	大綱 7 都市魅力				
						政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり				
						施策 3 地域におけるスポーツの振興				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	34	市民体育館費
部局名	都市魅力部	予算執行 所属		文化スポーツ推進室						
事業の目的と概要										
【目的】 スポーツ施設の設置により、市民の健康の増進を図るとともに、スポーツに親しめるまちづくりに寄与する。										
【概要】 市民体育館5館（片山、北千里、山田、南吹田、目俵）、スポーツグラウンド5か所（中の島、桃山台、山田、南正雀、高野台）、市民プール2館（片山、北千里）、武道館及び総合運動場について、指定管理者制度を導入し管理・運営を行うとともに、安全な施設の整備に努め、健全なスポーツ活動の場を提供する。										
また、市の遊休地2か所（青山台、藤白台）と府からの借用している2か所（新御堂、春日）について、地域の住民にスポーツ・レクリエーションの場として提供する。（青山台、藤白台については土地の用途が決定されるまでの間の暫定利用）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
施設利用者数	人	1,045,745	1,134,328	1,186,464	市民体育館、スポーツグラウンド、市民プール、武道館、総合運動場の利用者数
施設使用料収入額	千円	140,888	151,687	163,208	市民体育館、スポーツグラウンド、市民プール、武道館、総合運動場の使用料収入決算額

II 活動実績・成果

【成果指標1】利用者数についての評価 ・利用者数 1,186,464人（前年比：52,136人の増） ・令和2年度以降の新型コロナウイルス感染症の影響拡大により利用者数は減少していたが、令和4年度以降回復傾向にある。ただし、ほとんどの施設で以前の水準までには至っていない。 【成果指標2】施設使用料収入額についての評価 ・施設使用料収入額 163,208千円（前年比：11,521千円の増） ・令和2年度以降の新型コロナウイルス感染症の影響拡大により利用者数は減少していたが、令和4年度以降回復傾向にあり、それに伴い施設使用料収入も増加傾向にある。 【財務情報に基づいた評価】 ・令和6年度は、吹田市立片山市民プール屋根改修工事(防水工事・機械設備工事)を実施。 ・施設老朽化比率はスポーツ施設全体で64.4%となり前年度より2.2ポイント増加した。 ・令和6年度は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和などにより利用者数が増加し、それに伴い施設使用料収入が増加したことから、受益者負担比率が1.5ポイント上昇（9.3%→10.8%）。 ・コスト全体の63.8%を物件費が占め、そのうちの約96.7%を指定管理委託料（931,590千円）が占めている。また、減価償却費がコスト全体の約29.5%を占めている。		市民体育館は平成25年度、スポーツグラウンドは平成20年度、市民プールは平成18年度、武道館及び総合運動場は平成23年度から指定管理者制度を導入している。各施設とも、利用者会議や市民アンケートなどを通して市民ニーズを把握し、民間のノウハウをいかした自主事業等を実施し、効果的、効率的な利用を図っている。
--	--	---

III 課題と今後の取組

スポーツ施設の運用については、今後も効果的、効率的な活用ができるようソフト・ハードの両面から取組を進めていく必要がある。	
また、スポーツ施設の老朽化が進んでおり、補修の実施だけでは施設の維持管理が難しくなっていることから、スポーツ推進計画、スポーツ施設整備方針及び（仮称）スポーツ施設整備計画など各種計画に基づき、計画的に大規模改修などの施設整備を進めていく必要がある。	

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
現金預金	-	-	-	地方債	107,715	123,080	15,365
未収金	59	92	33	短期借入金	101,894	117,209	15,315
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	未払金	2,402	2,453	51
徴収不能引当金	△1	△1	0	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	3,419	3,419	-
固定資産				固定負債			
有形固定資産	24,246,405	23,812,439	△433,966	地方債	858,380	765,336	△93,044
土地	16,803,988	16,803,988	-	長期借入金	831,006	741,597	△89,409
建物・工作物	7,432,731	7,002,184	△430,547	退職手当引当金	-	-	-
リース資産	9,687	6,268	△3,419	リース債務	21,106	20,890	△217
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	6,268	2,849	△3,419
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	966,095	888,416	△77,679
インフラ資産	-	-	-	純資産			
有形固定資産	-	-	-	重要物品	23,594,750	23,255,055	△339,696
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	314,383	330,941	16,558	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	24,560,845	24,143,471	△417,374
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	24,560,845	24,143,471	△417,374				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	140,937	151,684	163,243	11,558
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	561	561
府支出金(経常費用充当)	-	-	282	282
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	500	500
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	26,972	36,717	31,379	△5,338
経常収入 小計(a)	167,908	188,401	195,965	7,563
経常費用				
給与関係費	23,936	26,092	26,013	△78
物件費	1,014,427	961,767	963,763	1,997
維持補修費	22,209	172,139	66,301	△105,838
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	111,047	12	20	8
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	459,605	454,987	445,221	△9,766
徴収不能引当金繰入額	1	-	1	1
賞与引当金繰入額	2,066	2,402	2,453	51
退職手当引当金繰入額	1,535	3,559	1,483	△2,076
支払利息	2,822	2,945	4,786	1,841
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,637,648	1,623,902	1,510,041	△113,862
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,469,739	△1,435,501	△1,314,076	121,425
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	2,493	3,012	-	△3,012
特別収入 小計(d)	2,493	3,012	-	△3,012
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	2,493	3,012	△0	△3,012
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,467,246	△1,432,489	△1,314,076	118,413
一般財源充当額	1,037,253	1,036,401	945,591	△90,810
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△429,993	△396,088	△368,486	27,603

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	167,859	179,219	195,930	16,712
行政サービス活動支出	1,178,061	1,166,108	1,064,985	△101,124
行政サービス活動収支差額	△1,010,202	△986,890	△869,054	117,835
投資活動収入	45,493	35,096	28,790	△6,306
投資活動支出	44,093	223,521	27,814	△195,707
投資活動収支差額	1,400	△188,426	976	189,402
財務活動収入	73,000	240,400	27,800	△212,600
財務活動支出	101,451	101,486	105,312	3,827
財務活動収支差額	△28,451	138,914	△77,512	△216,427
収支差額 合計	△1,037,253	△1,036,401	△945,591	90,810
一般財源充当額	1,037,253	1,036,401	945,591	△90,810
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	減価償却等による430,547千円の減
【BS】 重要物品	トレーニングマシンや音響設備購入等による16,558千円の増
【PL】 寄付金	企業版ふるさと納税による寄付 500千円
【PL】 維持補修費	片山市民プール屋根改修工事(防水工事・機械設備工事)37,158千円 等の実施

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者1人	コスト 1,566 円 実績 1,045,745 人	コスト 1,432 円 実績 1,134,328 人	コスト 1,273 円 実績 1,186,464 人
開館1日	コスト 349,551 円 実績 延べ4,685 日	コスト 343,828 円 実績 延べ4,723 日	コスト 319,518 円 実績 延べ4,726 日

分 維持補修費の減少などにより経常費用が前年度から減少
析 するとともに、施設利用者数が増加したため、利用者1人
内 当たりのコストが減少した。また、開館日数も微増した
容 ことから開館1日当たりのコストも減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	29,790	458	3.40
会計年度任用等	160		
特別職非常勤	-		
合計	29,949		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		60.6	62.2	64.4	2.2
施設維持補修費比率		0.1	0.9	0.3	△0.6
経常費用対公共資産比率		8.4	8.2	7.7	△0.5
徴収不能引当率		2.0	2.0	1.3	△0.7
受益者負担比率		8.6	9.3	10.8	1.5
一般財源充当比率		78.4	69.5	78.9	9.4